



令和5年度

佐倉市予算書

(附・予算に関する説明書)

佐倉市一般会計補正予算(第6号)

目 次

[令和5年度 佐倉市予算書]

議案第27号 佐倉市一般会計補正予算(第6号)	7
第1表 歳入歳出予算補正	8
第2表 繰越明許費補正	10

[令和5年度 佐倉市予算に関する説明書]

(1) 佐倉市一般会計予算に関する説明書	12
1. 総括	
歳入	12
歳出	14
2. 歳入	
第16款 国庫支出金	16
3. 歳出	
第3款 民生費	18
給与費明細書	20

令和 5 年度

佐 倉 市 予 算 書

佐倉市一般会計補正予算（第6号）

令和5年度 佐倉市一般会計補正予算(第6号)

令和5年度佐倉市の一般会計補正予算(第6号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,239,480千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ58,610,400千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和5年12月8日提出

佐倉市長 西田 三十五

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
16 国庫支出金		10,725,352	1,239,480	11,964,832
	2 国庫補助金	2,717,461	1,239,480	3,956,941
歳入合計		57,370,920	1,239,480	58,610,400

歳出

(単位：千円)

款	項	既定額	補正額	計
3 民生費		25,018,082	1,239,480	26,257,562
	1 社会福祉費	10,313,382	1,239,480	11,552,862
歳出合計		57,370,920	1,239,480	58,610,400

第2表 繰越明許費補正

1 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税非課税世帯追加支給分）	863,556

令和5年度

佐倉市予算に関する説明書

(1) 佐倉市一般会計予算に関する説明書

令和 5年度佐倉市一般会計補正予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位:千円)

款	項	当初予算額	第1号補正	第2号補正	第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	合計額
1 市税		24,521,416							24,521,416
	1 市民税	12,232,783							12,232,783
	2 固定資産税	9,423,748							9,423,748
	3 軽自動車税	326,904							326,904
	4 市たばこ税	892,460							892,460
	5 都市計画税	1,645,521							1,645,521
2 地方譲与税		457,180							457,180
	1 地方揮発油譲与税	108,000							108,000
	2 自動車重量譲与税	329,000							329,000
	3 森林環境譲与税	20,180							20,180
3 利子割交付金		11,000							11,000
	1 利子割交付金	11,000							11,000
4 配当割交付金		180,000							180,000
	1 配当割交付金	180,000							180,000
5 株式等譲渡所得割交付金		153,000							153,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	153,000							153,000
6 法人事業税交付金		280,000							280,000
	1 法人事業税交付金	280,000							280,000
7 地方消費税交付金		4,239,000							4,239,000
	1 地方消費税交付金	4,239,000							4,239,000
8 ゴルフ場利用税交付金		36,000							36,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	36,000							36,000
9 自動車取得税交付金		10							10
	1 自動車取得税交付金	10							10
10 環境性能割交付金		71,000							71,000
	1 環境性能割交付金	71,000							71,000
11 地方特例交付金		164,000				△16,840			147,160
	1 地方特例交付金	164,000				△16,840			147,160
12 地方交付税		3,450,000				753,423			4,203,423
	1 地方交付税	3,450,000				753,423			4,203,423
13 交通安全対策特別交付金		19,216							19,216
	1 交通安全対策特別交付金	19,216							19,216
14 分担金及び負担金		431,225							431,225
	1 負担金	431,225							431,225
15 使用料及び手数料		519,184							519,184
	1 使用料	388,268							388,268
	2 手数料	130,916							130,916
16 国庫支出金		9,371,370	877,323	13,191	217,419	115,827	130,222	1,239,480	11,964,832
	1 国庫負担金	7,846,551					129,477		7,976,028

	2 国庫補助金	1,492,956	877,323	13,191	217,419	115,827	745	1,239,480	3,956,941
	3 委託金	31,863							31,863
17 県支出金		4,348,181			146,742	13,736	81,428		4,590,087
	1 県負担金	3,005,024					58,215		3,063,239
	2 県補助金	986,634			146,167	13,736	23,191		1,169,728
	3 委託金	356,523			575		22		357,120
18 財産収入		103,972			316				104,288
	1 財産運用収入	45,063			316				45,379
	2 財産売払収入	58,909							58,909
19 寄附金		70,050							70,050
	1 寄附金	70,050							70,050
20 繰入金		1,663,275	1,007		955,844	△819,251	329,817		2,130,692
	1 基金繰入金	1,663,275	1,007		955,844	△819,251	329,817		2,130,692
21 繰越金		10				2,645,110			2,645,120
	1 繰越金	10				2,645,110			2,645,120
22 諸収入		621,811			14,906		3,467		640,184
	1 延滞金加算金及び過料	67,330							67,330
	2 預金利子	23							23
	3 貸付金元利収入	30,855							30,855
	4 受託事業収入	125,869							125,869
	5 雑入	397,734			14,906		3,467		416,107
23 市債		1,119,100			114,400	△45,967	8,800		1,196,333
	1 市債	1,119,100			114,400	△45,967	8,800		1,196,333
歳入合計		51,830,000	878,330	13,191	1,449,627	2,646,038	553,734	1,239,480	58,610,400

歳出

(単位:千円)

款	項	当初予算額	第1号補正	第2号補正	第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	合計額
1 議会費		395,064					2,310		397,374
	1 議会費	395,064					2,310		397,374
2 総務費		5,559,636		13,191	178,033	2,488,780	109,903		8,349,543
	1 総務管理費	4,472,728			169,817	2,487,330	111,158		7,241,033
	2 徴税費	564,979			4,308	1,450	305		571,042
	3 戸籍住民基本台帳費	245,824		13,191	3,333		△6,460		255,888
	4 選挙費	209,376					1,520		210,896
	5 統計調査費	29,413			575		2,090		32,078
	6 監査委員費	37,316					1,290		38,606
3 民生費		23,476,244	878,330		326,996	8,726	327,786	1,239,480	26,257,562
	1 社会福祉費	9,334,354	675,282		51,773	3,636	248,337	1,239,480	11,552,862
	2 老人福祉費	2,589,258			60,463		81,754		2,731,475
	3 児童福祉費	9,195,156	203,048		213,539	5,090	△29,773		9,587,060
	4 生活保護費	2,357,040			1,221		27,468		2,385,729
	5 災害救助費	436							436
4 衛生費		5,462,485			55,893	146,691	48,177		5,713,246
	1 保健衛生費	3,591,722			55,893	146,691	43,512		3,837,818
	2 清掃費	1,855,771					4,665		1,860,436
	3 上水道費	14,992							14,992
5 農林水産業費		593,272			181,857	△3,886	△1,080		770,163
	1 農業費	587,426			151,576	△3,886	△1,080		734,036
	2 林業費	5,846			30,281				36,127
6 商工費		619,489			194,865	122	40,216		854,692
	1 商工費	619,489			194,865	122	40,216		854,692
7 土木費		3,604,977			337,454	745	△7,833		3,935,343
	1 土木管理費	404,486			6		△17,750		386,742
	2 道路橋梁費	1,286,260			156,133		△7,820		1,434,573
	3 都市計画費	1,735,435			172,986	745	20,436		1,929,602
	4 住宅費	178,796			8,329		△2,699		184,426
8 消防費		2,901,883			21,139		1,030		2,924,052
	1 消防費	2,901,883			21,139		1,030		2,924,052
9 教育費		6,000,271			153,390	4,860	20,225		6,178,746
	1 教育総務費	909,065			515	357	9,421		919,358
	2 小学校費	874,609			6,717		215		881,541
	3 中学校費	502,661			4,309				506,970
	4 幼稚園費	962,682					1,110		963,792
	5 社会教育費	1,451,469			22,047	4,474	1,929		1,479,919
	6 保健体育費	1,299,785			119,802	29	7,550		1,427,166

10 災害復旧費	4,950					13,000		17,950
1 公共土木施設災害復旧費	4,930					13,000		17,930
2 その他公共施設・公用施設災害復旧費	20							20
11 公債費	3,111,729							3,111,729
1 公債費	3,111,729							3,111,729
12 予備費	100,000							100,000
1 予備費	100,000							100,000
歳出合計	51,830,000	878,330	13,191	1,449,627	2,646,038	553,734	1,239,480	58,610,400

(款) 16 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款	項	目	名 称	(既定額) 補正額 〈計〉	節		説 明
					区 分	金 額	
16 国庫支出金							
2 国庫補助金							
			2 民生費国庫補助金	(1,393,116)	1 社会福祉費補助金	1,239,480	14 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯支援分） 〔社会福祉課〕 (補助率 10/10)
				1,239,480 〈2,632,596〉			1,239,480

--	--	--	--	--

[一般会計・歳入] (款) 16 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

3. 歳 出

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	(既定額) 補正額 〈計〉	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 社会福祉総務費	(3,027,830)	(特定財源) 国庫支出金			
	1,239,480 〈4,267,310〉	1,239,480	1 報酬	2,126	30 物価高騰対策臨時給付金支給事業（住民税非課税世帯追加支給分） 〔社会福祉課〕
			3 職員手当等	6,754	
			8 旅費	250	報酬 会計年度任用職員報酬
			10 需用費	4,396	
			11 役務費	7,084	職員手当等 職員手当等
			12 委託料	28,290	旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償（通勤費）
			13 使用料及び 賃借料	580	需用費 消耗品費 印刷製本費
			18 負担金補助 及び交付金	1,190,000	役務費 通信費 手数料
					委託料 システム改修委託料 物価高騰対策臨時給付金支給事務補助業務委託料 振込データ送信テスト委託料
					使用料及び賃借料 物品賃借料
					負担金補助及び交付金 物価高騰対策臨時給付金支給事業交付金
					1,239,480
					(2,126)
					2,126
					(6,754)
					6,754
					(250)
					250
					(4,396)
					400
					3,996
					(7,084)
					5,108
					1,976
					(28,290)
					18,511
					9,755
					24
					(580)
					580
					(1,190,000)
					1,190,000

--	--	--	--	--	--

[一般会計・歳出] (款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

給 与 費 明 細 書

(一般会計)

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	1,964	819,094	3,908,065	3,064,002	7,791,161	1,429,663	9,220,824
補正前	1,960	816,968	3,908,065	3,057,248	7,782,281	1,429,663	9,211,944
比 較	4	2,126	0	6,754	8,880	0	8,880

職員数は一般職と会計年度任用職員の総数

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳]

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	休日勤務手当	管理職特勤手当	区 分	総合事務組合負担金	児童手当	費用弁償 通勤費
補正後	376,373	86,619	85,026	1,059,461	736,673	56,886	544,024	101,221	2,380	14,839	500	補正後	301,635	43,995	40,450
補正前	376,373	86,619	85,026	1,058,647	736,673	56,886	538,084	101,221	2,380	14,839	500	補正前	301,635	43,995	40,200
比 較	0	0	0	814	0	0	5,940	0	0	0	0	比 較	0	0	250

※3節 職員手当等のうち、総合事務組合負担金、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

ア 常勤職員等(会計年度任用職員以外)

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	934 (49)	0	3,724,449	2,856,015	6,580,464	1,281,549	7,862,013
補正前	934 (49)	0	3,724,449	2,850,075	6,574,524	1,281,549	7,856,073
比 較	0 (0)	0	0	5,940	5,940	0	5,940

※括弧内は暫定再任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳] (単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	休日勤務手当	管理職特勤手当	区 分	児童手当
補正後	359,508	86,619	85,026	880,608	736,673	56,886	538,619	94,357	2,380	14,839	500	補正後	43,875
補正前	359,508	86,619	85,026	880,608	736,673	56,886	532,679	94,357	2,380	14,839	500	補正前	43,875
比 較	0	0	0	0	0	0	5,940	0	0	0	0	比 較	0

※3節 職員手当等のうち、児童手当は職員手当に含まれないため、別書き

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	73 (908)	819,094	183,616	207,987	1,210,697	148,114	1,358,811
補正前	73 (904)	816,968	183,616	207,173	1,207,757	148,114	1,355,871
比 較	0 (4)	2,126	0	814	2,940	0	2,940

※括弧内はパートタイム会計年度任用職員を外書き

[職員手当の内訳]

(単位:千円) [その他の内訳]

(単位:千円)

区 分	地域手当	期末手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	休 日 勤 務 手 当	区 分	児童手当	費用弁償 通勤費
補正後	16,865	178,853	5,405	6,864	0	補正後	120	40,450
補正前	16,865	178,039	5,405	6,864	0	補正前	120	40,200
比 較	0	814	0	0	0	比 較	0	250

※3節 職員手当等のうち、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

(2) 報酬及び給料、職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	2,126	ア 常勤職員等分	0		
		イ 会計年度任用職員分	2,126		
給料	0	ア 常勤職員等分	0		
		イ 会計年度任用職員分	0		
職員手当	6,754	ア 常勤職員等分	5,940		
		イ 会計年度任用職員分	814		

ア 常勤職員等

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	0		0		
職員手当	5,940	物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税非課税世帯追加支給分)に係る時間外勤務手当の増分		5,940	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	2,126	物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税非課税世帯追加支給分)に係る増分		2,126	
給料	0		0		
職員手当	814	物価高騰対策臨時給付金支給事業(住民税非課税世帯追加支給分)に係る期末手当の増分		814	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職等	技能労務職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	325,294	330,733
	平均給与月額	445,159	372,903
	平均年齢(歳)	43.50	53.67
令和4年10月1日現在	平均給料月額	325,914	329,200
	平均給与月額	414,808	374,532
	平均年齢(歳)	43.27	52.67

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職等	技能労務職	国の制度
			一般行政職
高校卒	158,900	158,900	154,600
短大卒	172,600		167,100
	保育士等 182,400		
大学卒	191,700		総合職 189,700
			一般職 185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職等			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日現在	1級	169 (0)	18.1 (0)	1級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2級	174 (7)	18.7 (14.6)	2級	3 (0)	100.0 (0)
	3級	269 (41)	28.9 (85.4)			
	4級	144 (0)	15.5 (0)			
	5級	97 (0)	10.4 (0)			
	6級	56 (0)	6.0 (0)			
	7級	22 (0)	2.4 (0)			
	合計	931 (48)	100.0 (100.0)	合計	3 (1)	100.0 (100.0)
令和4年10月1日現在	1級	167 (0)	17.8 (0)	1級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2級	184 (4)	19.5 (8.0)	2級	3 (0)	100.0 (0)
	3級	263 (46)	28.0 (92.0)			
	4級	152 (0)	16.2 (0)			
	5級	98 (0)	10.4 (0)			
	6級	55 (0)	5.9 (0)			
	7級	21 (0)	2.2 (0)			
	合計	940 (50)	100.0 (100.0)	合計	3 (1)	100.0 (100.0)

※括弧内は暫定再任用職員(令和4年10月1日現在は再任用職員)を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	副 主 幹	主 査	主 査 補	主任主事 ・ 主任技師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給 (単位:人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職	
補正後	職 員 数 [A]	934	931	3	
	昇給に係る職員数[B]	0	0	0	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給			
		5号給			
6号給以上					
比 率 [B] / [A] (%)		0.0%	0.0%	0.0%	
補正前	職 員 数 [A]	934	931	3	
	昇給に係る職員数[B]	755	753	2	
	号給数別内訳	1号給	7	7	0
		2号給	40	40	0
		3号給	1	1	0
		4号給	651	649	2
		5号給	7	7	0
6号給以上	49	49	0		
比 率 [B] / [A] (%)		80.8%	80.9%	66.7%	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	1 2 月		
補正後	2.20 (1.15)	2.30 (1.20)	4.50 (2.35)	有
補正前	2.20 (1.15)	2.30 (1.20)	4.50 (2.35)	有
国 の 制 度	2.20 (1.15)	2.30 (1.20)	4.50 (2.35)	有

※括弧内は暫定再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	9.2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	934 (49)
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

※括弧内は暫定再任用職員を外書き

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.01	0.004	0.90
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在)	1.5	1.4	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務特殊手当、福祉業務手当、防疫作業手当、建築確認業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	同じ	—		
住居手当	異なる	区 分	佐 倉 市	国
		賃 貸	2親等内の親族所有の住居は 手当の対象外 上限(市内)28,000円 上限(市外)24,000円	別居している両親所有の住居を賃貸している場合にも手当を支給 ※一定の条件あり。 上限28,000円
		自 宅	市内のみ支給(3,000円) (令和5年10月1日から)	支給なし
通勤手当	異なる	区 分	佐 倉 市	国
		交通機関等	定期券代を全額支給	定期券代 55,000円まで全額支給
		交通用具	普通自動車(2,000円～) 原動機付自転車等(2,000円～) 自転車(2,000円～) 使用距離に応じて支給	使用距離に応じて支給(2,000円～31,600円)

